

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 ; 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	908,703,685	流動負債	360,101,581
現金および預金	581,075,726	未払金	282,160,467
売掛金	314,573,517	未払費用	26,416,561
有価証券	4,066,632	預り納付金	1,781,425
その他流動資産	10,875,251	その他預り金	0
貸倒引当金	△ 1,887,441	未払事業所税等	817,500
固定資産	889,891,777	雑流動負債	0
有形固定資産	39,719,174	未払法人税等	26,032,100
建物附属設備	8,610,395	未払消費税	17,346,000
工具器具備品	31,108,779	賞与引当金	5,547,528
建設仮勘定	0	固定負債	25,733,000
無形固定資産	5,213,678	退職給付引当金	25,733,000
電話加入権	445,536	負債合計	385,834,581
ソフトウェア	4,768,142	純資産の部	
投資等	844,958,925	株主資本	1,412,760,881
その他投資	836,350,841	資本金	20,000,000
繰延税金資産	8,608,084	資本剰余金	0
		利益剰余金	1,392,760,881
		利益準備金	2,400,000
		その他利益剰余金	1,390,360,881
		別途積立金	1,015,000,000
		繰越利益剰余金	375,360,881
		株主資本合計	1,412,760,881
		純資産合計	1,412,760,881
資産合計	1,798,595,462	負債及び純資産合計	1,798,595,462

(注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合(法定繰入率)を計上している。

(2) 賞与引当金は、支給対象期間基準により計上している。

(3) 退職給付引当金は、当年度末における在職者の仮定退職給付金と前年度末における在職者の仮定退職給付金の差額を基準として計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

5. 第32期の当期純利益(税引き後)は、73,613,719円である。